

アバディーン・ジャパン・オープン

愛称:メガトレンド



[純資産総額] 20.7億円
[決算日] 毎年3月17日、9月17日

[基準価額] 3,780円
[信託期間] 無期限
[設定日] 1997年9月30日

<運用担当者のコメント>

- 11月の株式市場は、上旬に米国議会の超党派特別委員会による財政赤字削減案が合意に至らなかったことや、欧州の財政危機が一層深刻化したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。しかし、下旬にかけては欧州の危機収束に向けた欧州金融安定基金(EFSF)の具体策が決まったことを好感し、反発しました。
- 主要株価指数はいずれも下落しました。東証株価指数(TOPIX)は前月比で4.7%下落し、日経平均株価は同6.2%下がりました。また、中小型株指数でも、東証2部株価指数が前月比3.2%下落し、ジャスダック指数も同4.1%下がりました。外国為替市場は、財務省が10月28日～11月28日の1ヵ月間に合計9兆円超の為替介入を実施したこと、ドル円相場は概ね77円台から78円台の狭いレンジでの取引となりました。一方、ユーロが対ドルで下落したため、ユーロ円相場は下落する展開となりました。
- ポートフォリオ関連では、決算関連のニュースが多数ありました。自動車銘柄の中間決算発表では、3月の震災から回復が見えましたが、タイにおける洪水被害の影響が不透明で通期業績予想を未定に変更しました。また、一部の自動車銘柄が、タイ現地工場の操業を再開しました。たばこ銘柄は国内生産の回復、産業機器向け製造銘柄と衛生用品銘柄は優れた商品群、地方銀行銘柄は貸倒引当金の減少などの理由で堅調な決算を発表しました。医療機器銘柄は市場の新規開拓が順調に進んでいることを明らかにしました。一方、工作機器製造銘柄は円高の影響を受け、通期業績予想を下方修正しました。決算発表以外では、医薬品銘柄が前立腺癌の研究で有望な治験の結果を発表しました。
- 当月は、ポートフォリオの構成銘柄に変更はありませんでした。

<組入上位10銘柄>

(全銘柄数: 30、比率は対純資産総額)

順位	銘柄名	業種名	比率
1	キャノン	電気機器	6.5%
2	信越化学工業	化学	6.2%
3	ファナック	電気機器	5.9%
4	横浜銀行	銀行業	4.6%
5	本田技研工業	輸送用機器	4.4%
6	キーエンス	電気機器	4.4%
7	武田薬品工業	医薬品	4.3%
8	三菱地所	不動産業	4.3%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
10	ユニ・チャーム	化学	4.0%

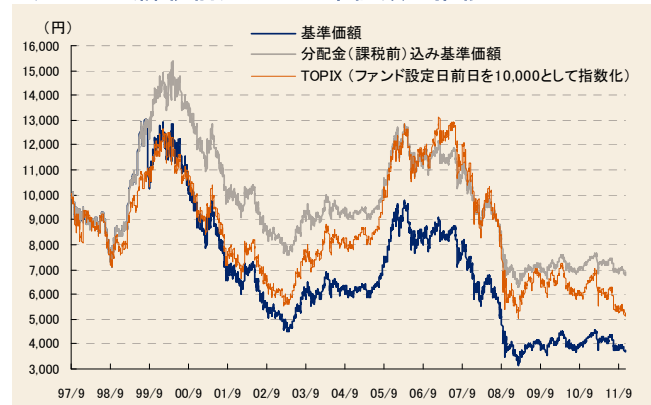
* 各々のグラフ・表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入しており、合計が100%にならないことがあります。

<分配金(課税前)込み基準価額のパフォーマンス>

	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-9.94%	-6.97%	-3.65%	-31.20%
TOPIX	-13.12%	-15.39%	-12.74%	-47.43%

* 騰落率は、信託報酬等、費用控除後の単純騰落率です。

<分配金(課税前)込み基準価額の推移>



* 基準価額はいずれも信託報酬(純資産総額に対して年率1.575%(税抜1.50%))等、費用控除後の値です。

<分配金(課税前)実績> (円) (直近3期及び累計)

10.9.21	11.3.17	11.9.20	累計
0	0	0	3,100

* 分配金は、基準価額の水準等によってはお支払いできない場合があります。

<資産構成比>

資産	構成比率
株式	98.8%
うち先物	0.0%
公社債	0.0%
うち転換社債	0.0%
うちワラント	0.0%
キャッシュ	1.2%
合計	100.0%

<組入上位5業種>

順位	業種名	構成比率
1	電気機器	18.3%
2	輸送用機器	14.0%
3	化学	13.6%
4	医薬品	10.1%
5	小売業	10.0%

設定・運用: アバディーン投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第320号
加入協会: 社団法人投資信託協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会

アバディーン・ジャパン・オープン

■ ファンドの特色

- ◇グローバルな視点に立って、日本の株式市場の大きな流れを捉えたアクティブ運用
- ◇トップダウン分析を参考にした、ボトムアップ・アプローチによる個別銘柄分析
経済・市場の構造とその変化に注目するトップダウン分析を参考に、ボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。
- ◇企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチによる運用
企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。
- ◇チーム・アプローチを重視
企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。
- ◇バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率
長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。
- ◇独自の企業分析をベースとする運用
投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、既に組入れられている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。
- ◇TOPIX(東証株価指数)
当該指数を当ファンドのベンチマークとし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ リスクについて

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

価格変動リスク	株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
信用リスク	一般に、株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、投資資金が回収できなくなる可能性や債務不履行・支払い遅延等が発生する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。
デリバティブ(先物取引等)取引のリスク	価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産に投資する場合、当該資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需要その他の要因により大幅に変動することがあります。
市場の閉鎖等に伴うリスク	証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、政策の変更または天災地変等の諸事情により市場が閉鎖されたり、混乱することがあります。これらにより、運用が影響を被る場合があります。

アバディーン・ジャパン・オープン

■ ファンドに係る手数料等について

[お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入時に、購入申込受付日の基準価額に対し3.15%(税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める手数料をお支払いいただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時に、換金申込受付日の基準価額に対し0.30%を乗じた額をご負担いただきます。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に年率1.575%(税抜1.50%)を乗じて得た額 内訳				
		販売会社毎における取扱い純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
①	100億円以下の部分		年率0.735% (税抜0.7%)	年率0.735% (税抜0.7%)	年率0.105% (税抜0.1%)
	100億円超 500億円以下の部分		年率0.42% (税抜0.4%)	年率1.05% (税抜1%)	
	500億円超 2,000億円以下の部分		年率0.3675% (税抜0.35%)	年率1.1025% (税抜1.05%)	
	2,000億円超の部分		年率0.315% (税抜0.3%)	年率1.155% (税抜1.1%)	
②	100億円以下の部分		年率0.735% (税抜0.7%)	年率0.735% (税抜0.7%)	
	100億円超の部分		年率0.42% (税抜0.4%)	年率1.05% (税抜1%)	

※信託報酬の配分については、販売会社により①と②の場合があります。
信託報酬は毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。

その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用: 上限年間105万円(税抜100万円) ・* 監査費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。また監査費用は、将来的に変更される場合があります。 ・有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息、など ・* 上記費用および購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。
----------------	--

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの一般的なご留意事項について

- 当資料はアバディーン投信投資顧問株式会社(以下「当社」といいます。)が運用状況等の情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、特定銘柄の推奨等を意図するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の当社の見解や予測等については、当資料作成時点のものであり、今後の市場環境等の変化により、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の運用成果や将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は預金や保険と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※ お申込みの際は、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アバディーン・ジャパン・オープン

■ お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社にお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○			○